

## IV. カンボジア王国における調査

### 第1 カンボジア王国の概況

(基本データ)

面積：約 18.1 万 km<sup>2</sup>

人口：約 1,340 万人 (2008 年)

首都：プノンペン

民族：カンボジア人 (クメール人) 90%

言語：カンボジア語

宗教：上座仏教 95%、イスラム教 3%、キリスト教 2%

政体：立憲君主制

議会：二院制 (上院 61 名、任期 6 年)、(国民議会 123 名、任期 5 年)

GDP：108 億ドル (2009 年)

一人当たり GDP：768 ドル (同上)

通貨：リエル (1 ドル=約 4,057 リエル [2008 年平均])

在留邦人数：827 名 (2008 年 10 月現在)

#### 1. 内政

カンボジアは、1991 年のパリ和平協定により内戦が終結し、1993 年の国連カンボジア暫定機構 (UNTAC) による総選挙を経て、「カンボジア王国」として再出発した。当初は内戦時代を反映した二人首相体制の下で国家再建が開始されたが、1997 年の政変など不安定化の危険もあった。その後、1998 年及び 2003 年の総選挙を経て成立したフン・セン首相を首班とするカンボジア政府が、国造りに取り組む中、2008 年 7 月、和平から 4 度目となる国民議会選挙が実施され、与党・人民党が勝利 (123 議席中 90 議席) した。同年 9 月、フン・セン首相を首班とする新内閣が成立した。

新政権では、貧困削減、経済社会開発の推進、効率的な行財政制度の確立を目指した各種改革とともに、海外投資誘致による安定的な経済成長の実現、旧クメール・ルージュ政権幹部の裁判などの課題に取り組んでいる。

#### 2. 外交

カンボジアでは、中立・非同盟、近隣国を始めとする各国との平和共存、国際社会からの援助と投資の取付けを外交の基本方針としている。

1998 年に国連の代表権を回復し、1999 年には ASEAN に正式加盟した。2004 年には WTO に加盟し、ASEM 参加が決定された。

タイとの関係では、2008 年 7 月上旬にタイとの国境地帯に位置するプレアビヒア寺院が

世界遺産に登録されたが、その登録を契機に両国間の国境問題が再燃し、同年10月以降数回にわたり同寺院周辺のタイ・カンボジア国境において、両国軍が交戦する事態に発展している。また、2009年10月にはタクシン元タイ首相がカンボジア政府経済顧問に任命されたことで、両国関係は更に悪化し、相互に大使を召還した。

### 3. 経済

内戦が終結し、政治的安定を達成したカンボジアでは、2004年から4年連続で年率二桁の経済成長を達成してきた。その後、金融危機の影響等により景気は減速したが、2010年は回復傾向にある。

カンボジアの基幹産業は農業でGDPの3分の1を占め、就業人口の7割を吸収している。観光業、縫製・製靴などの製造業が成長分野であり、近年、韓国、中国、台湾、タイ、ベトナムからの投資が増加している。他方、安価な労働力など好条件がある反面、インフラの整備、法の支配の確立、透明性のある行政運営など依然として課題は多い。

フン・セン首相はODA依存（DAC諸国からの二国間のODA総計額はカンボジアの国家予算の3割に相当）を脱し、海外直接投資の誘致による更なる経済発展を標榜し、外国投資を優遇する投資法を策定したほか、経済特区（SEZ）を設置するなど努力を続けている。

### 4. 日・カンボジア関係

我が国は、1980年代末よりカンボジア和平に積極的に関与し、1992年から1993年にはPKO法に基づき日本初の要員派遣を実施した。それ以降もカンボジアの復興、内政安定、国造りに対する積極的な支援を行ってきた。

2007年には、両国首脳間において「新たなパートナーシップ」の構築について合意したほか、2008年の日カンボジア投資協定の発効、さらには2010年、日本カンボジア友好条約調印55周年を迎えた。

(出所) 外務省資料より作成

## 第2 我が国のODA実績

### 1. 経緯

カンボジアに対するODAは、約20年にわたる内戦終結後の1991年から実施しており、国家再建に取り組む同国の和平、復興に大きく貢献してきた。従来は、無償資金協力や技術協力が中心であったが、1998年のフン・セン首相を首班とする政権誕生後の政治的安定性の高まりや経済再建に向けた着実な努力を受け、円借款による経済インフラ整備も実施している。我が国は、同国の改革努力に対して、引き続き積極的な支援を行っており、カンボジアへの最大の援助国となっている。

#### 経済協力実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2005	3.18	69.09	45.93
2006	26.32	65.07	40.42
2007	46.51	68.92	37.84
2008	35.13	53.11	39.78
2009	71.76	106.62	44.46
累計	312.91	1,383.11	554.97

(注) 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース。

### 2. 援助の意義

- (1) 要人往来、観光を通じた人的交流の強化など、両国関係はますます緊密化している中、カンボジア側の我が国の支援への期待は大きく、同国は国際場裡において、我が国の立場を強く支持している。
- (2) カンボジアは、70年代以降約20年にわたる内戦と政治的混乱を経て、本格的な国家再建に取り組んでいる。同国の政治的安定と地域・国際社会への円滑な統合を確保することは、アジア地域の平和と安定に大きく寄与している。
- (3) ASEANの後発国であるカンボジアへの支援は、ASEANが重視する域内格差是正につながり、我が国の対ASEAN協力全体の観点からも重要となる。
- (4) カンボジアに対する和平・復興への積極的な貢献は、我が国による「平和の定着」及び和平・復興支援のモデル・ケースといえる。

### 3. 重点分野

対カンボジア国別援助計画では、以下の4分野を重点分野として、支援を行っていくこととしている。

#### (1) 持続的な成長と安定した社会の実現

同国の行財政等の改革支援と良き統治、社会・経済インフラ整備推進と経済振興のた

めの環境整備、農業・農村開発と農業生産性向上、対地雷への包括的支援等

(2) 社会的弱者支援（教育・医療分野等）

(3) 地球規模問題に対する対応（環境保全、薬物対策等）

(4) ASEAN諸国との格差是正のための支援（メコン地域開発、IT支援等）

（出所）外務省資料より作成

### 第3 調査の概要

#### 1. 第二次プノンペン市洪水防御及び排水改善計画（無償資金協力）

##### （1）事業の背景

プノンペン市は、メコン河、トンレサップ川、バサック川及びプレクトノット川が合流する地域に位置する。1970年代から約20年にわたって続いた内戦の間、フランス統治時代に整備された同市の洪水防御・排水施設は維持管理されないまま放置され、機能が著しく低下した。その結果、降雨の度に市内各所で家屋の浸水や道路の水没等、人命にも関わる被害が恒常的に発生し、市民生活に大きな支障を来している。国内の政治的安定と治安回復に伴い同市の人口が増加していることから、首都機能の保全や経済活動への影響の軽減及び衛生改善等のため、同市の洪水・浸水対策が喫緊の課題となっていた。

このため、2002年度にプノンペン市西部・西南部地域を対象とする無償資金協力「プノンペン市洪水防御及び排水改善計画」を実施した結果、十分な治水・排水能力の改善が確認されたため、第二次計画として同市の北東部を対象とする支援が行われることとなった。



（写真）我が国のODAを示す記念碑



（写真）トンレサップ川沿いの護岸の視察

##### （2）事業の概要

プノンペン市において、トンレサップ川沿いの護岸の補強・改修（2か所/60m及び70m）、ポンプ場及び貯留槽、並びに排水路等の排水施設の改修・新設を行うもの。

###### ①E/N署名日

- ・2007年1月22日（詳細設計）
- ・2007年6月14日（本体工事）

###### ②供与限度額：26.44億円

- ・2006年度0.49億円（詳細設計）
- ・2007年度3.75億円、2008年度13.25億円、2009年度8.95億円（本体工事）

###### ③供与条件：一般プロジェクト無償資金協力

### (3) 視察の概要

第二次プノンペン市洪水防御及び排水改善計画においては、クボタ工建の佐藤氏から説明を聴取するとともに、第5ポンプ室及びオールドマーケット東部護岸等の視察を行った。

#### <説明概要>

この現場は、メコン河とトンレサップ川が合流する地点で、雨期になるとメコン河からトンレサップ川に水が逆流するため、これまでも、プノンペン市では大洪水が起きていた。また、プノンペン市の下水処理は十分でなく経済面・衛生面でも問題が多かった。

このため、水面が上昇する雨期に備え、排水ポンプ、地下貯留槽、護岸の整備等を行った。

## 2. カンボジア地雷除去センター（CMAAC）（無償資金協力）

### (1) 事業の背景

カンボジアでは、紛争終結後 20 年以上経過した現在でも深刻な地雷・不発弾による汚染に悩まされている。2000 年から 2002 年にかけて実施された調査では、全農村の約 46% にあたる 6,422 村、合計 4,544 km<sup>2</sup>が地雷・不発弾に汚染されているか、又はその恐れがあると結論付けられた。地雷・不発弾による年間被災者数は 1996 年の 4,320 人をピークに減少しているものの、2008 年には 271 名の死傷者が発生しており、その大半が民間人である。また、地雷・不発弾の汚染は同国人口の 8 割が居住している農村部に集中しており、同国の社会経済発展上、地雷・不発弾の除去による住民の安全な生活の確保が喫緊の課題となっている。

### (2) 事業の概要

カンボジアの地雷・不発弾除去の目標の達成を支援するため、地雷除去センター（CMAAC）の地雷・不発弾除去活動に必要な資機材を整備するもの。

#### ①地雷除去活動機材整備計画

- ・ E/N署名日及び供与限度額等

	E/N署名日	供与限度額	主要機材
第1次	1999年3月26日	4.70億円	灌木除去機4,金属探知機200,救急車8
第2次	2000年5月11日	3.30億円	救急車23,テント86,簡易ベッド1,800
第3次	2003年6月13日	7.98億円	灌木除去機8,金属探知機400,テント
第4次	2004年8月11日	17.61億円	灌木除去機14,金属探知機600,車両111
第5次	2009年3月18日	5.48億円	金属探知機488,修理用機材

#### ②その他

UNDP信託基金 14 億円、草の根・人間の安全保障無償資金協力 13.1 億円、地雷除去活動支援機材開発研究計画約 9 億円、技術協力プロジェクト「人間の安全保障実現化のためのCMAC機能強化プロジェクト」等により支援。

### (3) 視察の概要

カンボジア地雷除去センターにおいては、ラタナCMAC長官から説明を聴取するとともに、資料館及び灌木除去機などの機材の視察を行った。

#### <説明概要>

戦争終結から 20 年経つが、いまだカンボジアでは、全農村の 46%が地雷・不発弾に汚染されているなど、その驚異にさらされている。米国の資料によると、カンボジアに落とされた爆弾の量は第二次世界大戦時における日本の 3 倍に達するほか、除去の難しいクラスター爆弾が 9,000 か所以上に落とされている。2010 年 1 月から 10 月末までの間においても 200 件以上の被害が報告されるなど深刻な状況にある。

CMACは 1992 年に設立されたが、地雷・不発弾の除去活動、地雷除去技術の研修、地雷に関する調査・情報収集、市民への教育などの活動を主に行っている。全国的に活動をしているが、資源に限りがあることから、優先順位を決めて対応している。現在は、一番の地雷源であるタイ国境の活動を重視している。

日本からは灌木除去機や地雷除去機など様々な機材の供与を受けているが、灌木除去機は安全性、操作性に優れており、作業が非常に効率化している。

貧困の脱出、地域の発展のためには、地雷・不発弾の除去が不可欠であり、今後 10 年間で地雷・不発弾の除去を目指していきたい。



(写真) 意見交換の様子



(写真) CMACに供与された機材の視察

### (4) 質疑応答

(Q) これまで地雷・不発弾の除去漏れはなかったか。

(A) 地雷の場所を特定していること、除去してもすぐに土地を住民に返還せず、きちんとチェックしていることなどから、これまで問題はなかった。

- (Q) 今後 10 年間で地雷・不発弾の除去を目指すとのことだが、課題は何か。
- (A) 10 年間で除去できる見込みなのは対人地雷であり、クラスター爆弾を含めると難しいが、できるだけ減らしていきたい。
- (Q) 不発弾の処理には高度な技術が伴うが、人材は足りているのか。
- (A) 今後 10 年間で対人地雷の処理に必要な人員は 5,000 名程であるが、その人数には足りていないし、増やす計画もない。しかし、日本を始め各国から支援を頂いたことにより、地雷除去の能力が向上しているほか、機械の導入により作業が効率化しており、限りある資源の中で、今後も全力を尽くしていきたい。

### 3. アンコール遺跡保存修復事業（ユネスコ文化遺産保存日本信託基金）

#### (1) 事業の概要

アンコール遺跡はカンボジア和平成立直後の 1992 年、世界遺産に登録されると同時に危機遺産に登録された。各国が一斉に遺跡修復に乗り出す中、より効率的な調査・研究と修復を行うため、我が国はフランスと共同で「アンコール遺跡救済国際会議」（東京会合）を開催するなど国際的な支援の枠組み作り貢献する一方で、「日本国政府アンコール遺跡救済チーム（J S A）」を立ち上げ、我が国による具体的な遺跡保存修復事業として、ユネスコ文化遺産保存日本信託基金により 1994 年から事業を実施している。

	実施期間	事業費	事業内容
第一期	1994. 11 ～1999. 9 (4 年 10 か月)	約 960 万ドル	アンコール・トム中心寺院のバイヨン寺院の北経蔵の保存修復
第二期	1999. 5 ～2005. 4 (6 年)	約 1,100 万ドル	①アンコール・トム王宮前広場プラサート・スーブラ塔の修復 ②アンコール・ワット北経蔵の修復 ③バイヨン寺院全体の包括的保存修復マスタープランの策定
第三期	2005. 6 ～2011. 7 (6 年 3 か月)	約 327 万ドル	①バイヨン南経蔵修復（修復計画の策定、部分的解体、再構築） ②バイヨン内回廊バスレリーフ（劣化原因調査、保存計画の策定等） ③バイヨン中央塔（地盤調査、保存計画の策定等） ④バイヨン・インフォメーション・センターの建設

#### (2) 視察の概要

アンコール遺跡保存修復事業のうち、アンコール・ワット保存修復については上智大学アンコール遺跡国際調査団の三輪氏より、アンコール・トム保存修復及びバイヨン・インフォメーション・センターの建設については早稲田大学の中川教授より概況を聴取するとともに、保存修復の現場及びバイヨン・インフォメーション・センターの視察を行った。



(写真) アンコール・ワット保存修復現場の視察



(写真) アンコール・トム保存修復現場の視察

#### 4. 国道1号線改修計画（無償資金協力）

##### （1）事業の目的

国道1号線（プノンペン～ネアックルン間の約56km）は、ホーチミン、プノンペン、バンコクをつなぐ第二東西回廊（南部経済回廊）の一部にあたる。この国道1号線の整備により、幹線国道の機能向上、物的・人的交流の促進、カンボジア国内のみならずメコン地域全体の経済発展に寄与することが期待される。

##### （2）事業の概要

プノンペン市からカンダール州ネアックルンフェリーターミナルまでの総延長約56kmの堤防道路を改修する事業である。全四期のうち第一期から第二期までの工事（約43km）が完了し、第三期（約9km）は2010年1月に着工、2011年3月に完成が予定されている。そして、第四期（国道1号線の起点であるモニボン橋から4kmまでの道路改修）については未定となっている。

	工事対象	供与限度額	E/N署名日	完工日	受注企業
第一期	2橋梁の改修	7.86億円	2005.6.10	2006.12	大林組
第二期	13km地点～56km地点	47.46億円	2006.6.12	2009.3	大林組
第三期	4km地点～13km地点	20.05億円	2009.7.30	2011.3予定	大豊建設

##### （3）視察の概要

国道1号線改修計画においては、首都プノンペンからホーチミンにかけて陸路移動による視察を行った。具体的には、国道1号線の起点モニボン橋を出発し、途中コキマーケットを視察、さらには道路拡幅に伴い、現地住民の移転補償が問題となったことから移転先の居住地の視察も行った。そして、日本による無償資金協力が決まったネアックルン橋梁建設計画の建設予定地を視察した後、カンボジア・ベトナム国境に到達した。

<コキマーケットの視察>

①車内での説明概況

改修前は道路際まで店がある状態であったが、きれいにセットバックされた。セットバックのために、店舗の一部を壊すこととなったが、政府から補償金が支払われている。店は狭くなったが、道路が整備され、客数も増えたとの話を聞いている。

②聞き取り調査の概要

(我が国ODAで行われた道路拡幅工事に対して意見を求めたところ) 道路改修工事の期間は、店を開けないなど不便を感じたこともあったが、カンボジア政府から一定の補償金が支払われ、道路整備以前よりも客数が増えたので全体として評価しているなどの発言があった。



(写真) コキマーケットの視察



(写真) 被影響住民の移転地の視察

<国道1号線改修計画における被影響住民の移転地の視察>

○聞き取り調査の概要

(道路整備による住居移転について意見を求めたところ) 道路沿いに店を構えていた頃に比べると客数も収入も減ってしまった、との発言があった。

(また、我が国のODA支援に対する感想を求めたところ) 収入が減ったことなど不満もあるが全体として道路整備には満足している、日本のODAはカンボジアに貢献しているなどの発言があった。

(参考) 国道1号線改修計画における被影響住民数

	第一期	第二期	第三期	第四期	合計
工事対象	2橋梁	43km	9km	4km	
被影響世帯数	55	2,624	1,010	501	4,190
要移転世帯数	1	174	49	61	285
備考	完了	完了	工事中	未定	

※住民移転計画 (カンボジア省庁間住民移転委員会作成) より抜粋。

※我が国はこれまで、第一期～第三期について無償資金協力による支援を実施。

(出所) 外務省資料

※ なお、12月11日に行ったカンボジア政府関係者との意見交換において、キアット副首相から、国道1号線改修計画に伴う沿線住民の移転問題について、カンボジア政府としては、支援国の要請に基づき解決を図ってきており、この問題は、基本的に解決されたものと聞いている旨の説明があった。

## 5. ネアックルン橋梁建設計画（無償資金協力）

### （1）事業の背景

国道1号線は、タイ・バンコク、カンボジア・プノンペン、ベトナム・ホーチミンを結ぶ第二東西回廊（南部経済回廊）の一部として、国際幹線道路の指定を受けており、カンボジア国内の主要幹線道路としてだけでなく、インドシナ半島南部地域にとっても重要な路線と位置付けられている。国道1号線のメコン河渡河地点にあるネアックルンでは、現在フェリーが運航しているが、交通需要の増加により輸送の限界に達しており、フェリー利用渡河時間は待ち時間も含め閑散期でも数十分、繁忙期には7時間程度となっている。

カンボジア政府から2001年にネアックルン橋梁の建設要請がなされて以降、フン・セン首相を筆頭に累次の要請が行われていた。

### （2）事業の概要

①E/N署名日：2010年3月18日（詳細設計部分）

2010年6月23日（本体工事部分）

②供与限度額：2.39億円（詳細設計部分）

119.40億円（本体工事部分）

③供与条件：一般プロジェクト無償資金協力

### （3）事業の効果

本橋梁の開通により、メコン河渡河時間が約5分程度に短縮されるとともに、24時間の通行が可能になるなど、南部経済回廊を通じる輸出入・交通・交流等が円滑になり、カンボジア国民全体に裨益する。また、メコン地域全体の経済発展やASEAN域内の格差是正、ひいてはアジア域内協力体制の確立及び東アジア共同体の構築に寄与することが期待される。

### （4）視察の概要

ネアックルン橋梁建設計画においては、建設予定地を視察するとともに、実際にネアックルンフェリーを利用してみた。

<車内での説明概要>

ネアックルン橋梁建設計画は、全長 5 km に主橋梁 640m の P C 斜長橋、1 号線への取付け道路の建設等を行うものであり、三井住友建設が入札したと聞いている。

縦 37.5m、横 180m の設計となっているが、これは、ベトナムと同様に、将来的に 5,000 トン級クラスの大型船の航路が確保できるとの設計条件を踏まえたものである。その上で、最も経済的な構造として斜長橋の設計となった。

(議員団からは、供与限度額が 120 億円になった理由について質問があったが、これに対しては、) 物価上昇による建設資材の高騰のほか、中州の浸食が予想以上に進んでいることから、橋長を当初の 600m から 40m 延長したことなどが大きな要因との説明があった。

なお、この地域は、クメール・ルージュ時代において、弾薬庫が存在していたことから、橋梁建設に際して、政府が軍に不発弾処理を依頼したとのことである。報告によると、陸地及びメコン河を含め 4,000 発以上の不発弾処理を行ったとのことである。



(写真) ネアックルン橋梁建設予定地の視察



(写真) フェリーでメコン河渡河

## 第4 意見交換等の概要

### 1. カンボジア政府要人

(議員団) 2010年11月22日、プノンペン市内の水祭り会場に架かる橋での多数の死傷を出した事故に対し御見舞を申し上げる(見舞金贈呈)。

(キアット副首相) 参議院のODA派遣団に対し政府を代表して深い感謝の意を表す。御見舞金は被害者救済基金へ寄附させていただく。

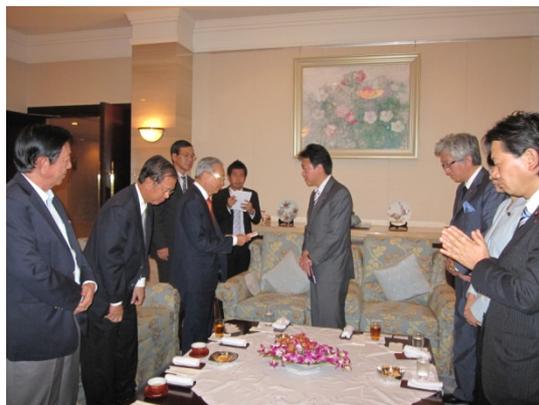
ODA供与に対し日本国民に感謝を申し上げる。日本からの支援は、運輸・社会インフラの整備や、教育・医療の支援など様々な形で受けている。また、アンコール遺跡保存修復などの文化支援、さらにはカンボジアの和平構築にも長年尽力されてきた日本の支援は、常にカンボジア国民の心に残っている。

我々の感謝の気持ちとして、支援していただいたものには日本国旗のマークをつけるとともに、フン・セン首相が日本の支援で重要な式典には出席している。このようなことを通して、日本からの支援がカンボジア国民の目に届くことにもつながっている。

日本カンボジア両国の関係は良好であり、今後も多重的な関係にあると考えている。



(写真) カンボジア政府関係者との意見交換



(写真) 見舞金贈呈

(議員団) 我が国と中国の援助の違いについて伺いたい。

(キアット副首相) 中国からの支援は最近行われるようになったが、主に橋や灌漑などインフラ整備が中心である。

一方、日本はインフラ整備のほか技術協力など全体的な支援をしている点で大きく異なる。日本は最大のODA供与国であるが、中国が行うインフラ整備が大変多くなっている。

(議員団) 母子保健に対するカンボジア政府の取組と我が国ODAの効果について伺いたい。

(モム保健大臣) カンボジア政府は、母子保健を優先的に取り組んでいる。日本の支援の

下、我々はポリオの撲滅を実現した。また、地域の保健センターで出産するケースが増えたことにより、妊産婦の死亡率が下がっている。政府としても、全国の出産状況を把握し、今後も母子保健に力を入れていきたい。

カンボジアは過去の戦争の影響から人材不足が問題となっているが、この分野に対する日本の支援に大変感謝している。

(キアット副首相) 母子保健分野に対する日本の支援に感謝する。日本の支援は、貧困率の削減に大きな役割を果たしている。例えば、経済危機の影響を受けて35%程度となった貧困率は、2009年末には27.4%と改善した。

(議員団) カンボジアの教育の課題と我が国に望むことについて伺いたい。

(プット教育省長官) フン・セン首相もすべての地区に学校を建設することを提言しているように、カンボジア政府としては教育分野を優先課題として扱っている。この分野では、日本を始めとして各国から様々な支援を頂いているが、すべての子供が学校に行けるよう、政府としても努力をしている。

今後の課題としては高等教育、特に工学など技術系の人材をどのように育てていくかである。日本のODAを通じた留学生の受入れのうち、特に奨学金による留学の支援については、カンボジア政府としても感謝申し上げる。日本へ留学した学生の多くは、日本の教育の質や勤勉性の高さに大変感銘を受けているようだ。

(議員団) カンボジア流域のメコン河の水位が下がっていると聞いている。このような事態は、カンボジアの水問題を更に深刻化させるものと懸念するが、政府の考えを伺いたい。

(リム水資源気象大臣) ここ数年メコン河の水位が下がっているのは事実であり、最大8mにも及んでいる。また、メコン河の水位が上がってくる時期も1か月程度遅れている。その要因は、水力発電によるものとの意見は多いが、世界的な気候変動の要因もあると思われる。

フン・セン首相は道路・橋梁・水を優先課題として掲げているが、我々としては、上流の国々への対話を続けるとともに、国内的にもトンレサップ湖の水を守り、上流に水を貯める池を整備するなど、国土に水が供給されるよう努力しなければならない。

これまでも日本から、この分野に関する様々な支援を頂いているが、今後も引き続きの支援、さらには追加の支援を期待する。

(キアット副首相) メコン河の年間流入量のうち、中国の占める割合は16%、ミャンマー4%、タイ18%、ラオス35%、カンボジア18%、その他ベトナムとの統計がある。カンボジアは、長い内戦を経たことから、メコン河の開発が進んでいない。タイが乾季に引いた水をどのように使っているのか、ラオスのダム建設に対して



(写真) カンボジア政府関係者との意見交換を終えて

もダムで使用した水を下流に流しているのかなど問題意識を持っている。いずれにせよ、重要なことは、特に乾季において、メコン河の水が各国においてどのように取り扱われているのかである。

(議員団) カンボジアの港湾整備状況について伺いたい。

(トラム公共事業・運輸大臣) 日本の支援により、シハヌークビル港について経済特別区の整備とともに、港湾の拡張整備等が行われた。このような港湾開発は経済発展に資するものであり、特に経済特区については、カンボジアの投資の拡大や雇用創出につながるものである。しかし、他国においても経済特区を作り始めていることから、どのように投資を呼び込むことができるのかが今後の課題である。

## 2. 日系企業関係者との懇談

### (1) カンボジア日本人商工会

議員団は、12月11日、カンボジア日本人商工会との懇談を行った。同会の会員企業数は62社(正会員・準会員等の合計、2010年6月)である。

カンボジアに対する日本の投資は多くないが、カンボジアの政治安定や経済成長により今後日本企業の進出が増えることが見込まれていること、橋梁建設などハード面の支援を行う中国のプレゼンスが高まっていること、長い内戦を経たカンボジアでは人材育成が喫緊の課題であり日本の技術協力が必要であること、メコン地域の東西・南部の二つの回廊が重要な経済圏になっていることから日本の国益に資する戦略的なODAが重要であること、などの発言があった。